

第1次南島原市行政改革大綱の取り組み成果について

1. 重点項目の取り組みについて

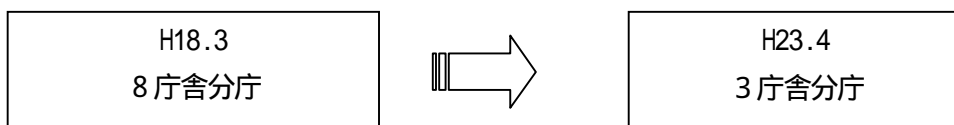
本市においては、平成19年3月に第1次行政改革大綱を策定するとともに、その実施計画である集中改革プランを定め、行政改革を実施してきました。

特にこの大綱の計画期間中は、合併後の当面の課題であった財政の健全化を図るために、

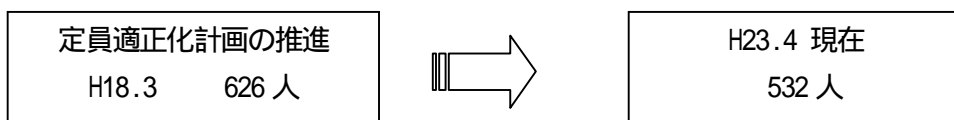
1. 機構・組織の見直し
2. 職員の定員と給与等の適正化
3. 事務事業の見直しとコスト削減
4. 公営施設の民営化と統廃合の推進

の4つの事項を重点項目として定めて取り組んできましたが、その成果は次のとおりです。

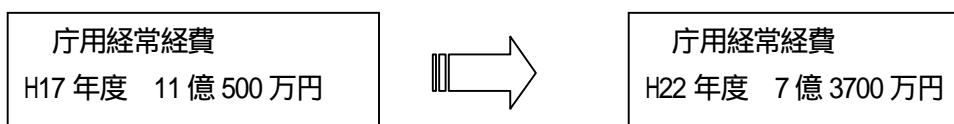
機構・組織の見直し



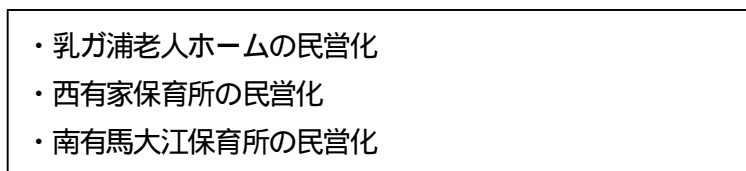
職員の定員と給与等の適正化



事務事業の見直しとコスト削減



公営施設の民営化と統廃合の推進



2. 集中改革プランにおける取り組み状況について

第1次行政改革大綱では、行政改革の柱となる7つのメニューを設け、更にこのメニューの中に、取り組んでいかなければならない行政課題を明示した体系づくりを行いました。

具体的な取り組みについては、集中改革プランに76項目の具体的な取り組みを掲げて実施してきましたが、その結果については「表1」のとおりとなっています。

なお、取り組みを終えたもの、あるいは一定の成果を得たものは68項目であり、9割程度は目標を達成できました。取り組みの途中である8つの項目については、計画の見直しや取り組み方法を再度検討し、第2次集中改革プランに掲げて実施することとしています。

表1 - 集中改革プランにおける取り組み状況

(単位：項目数)

項目名	項目数	一定の成果を得たもの	取り組み途中のもの	
1 行政の担うべき役割の重点化	(1) 民間委託等の推進	8	6	2
	(2) 指定管理者制度の活用	1	1	
	(3) 地域協働の推進	4	3	1
	(4) 出資法人等の見直し	2	1	1
2 機構組織の再編、整備	(1) 本庁方式に向けた分庁方式の見直し	2	2	
	(2) 総合支所方式の見直し	4	4	
	(3) その他の組織の見直し	2	2	
3 定員管理及び給与等の適正化	(1) 定員管理の適正化	2	2	
	(2) 給与等の適正化	6	6	
	(3) 定員・給与等の状況の公表	1	1	
4 人材育成の推進		6	6	
5 公正の確保と透明性の向上		7	6	1
6 電子自治体の推進		6	5	1
7 財政健全化	(1) 経費の節減合理化とコスト削減対策	13	13	
	(2) 自主財源の確保と遊休資産の活用	9	8	1
	(3) 補助金等の整理合理化	3	2	1
合計		76	68	8

取り組み途中の項目名	<ul style="list-style-type: none"> ・ ごみ収集業務の民間委託の推進 ・ 小規模自治会の統合 ・ 制限付き一般競争入札の導入の検討 ・ 農業関係施設使用料の統一 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ごみ処理施設運転管理業務の民間委託 ・ 西有家町学校給食公社の経営の見直し ・ 市の行政情報に関する電子データの一元化 ・ 学校給食会委託など事務委託等の見直し
------------	---	---

3. 年度毎の取り組み項目数と財政効果額

集中改革プランにおける各年度毎の取り組み項目数と財政効果額は、「表2」のとおりです。

この5年間の財政効果額は、約25億3000万円となっており、計画で目標としていた22億2300万円を超える結果が出ました。

また、主な取り組み項目とその財政効果額は「表3」のとおりです。

表2 各年度毎の取組項目数と財政効果額

(単位:件、千円)

区 分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		財政効果額 累 計
	項目数	財政効果額	項目数	財政効果額	項目数	財政効果額	項目数	財政効果額	項目数	財政効果額	
計 画	39	13,500	64	348,708	52	520,322	46	606,644	46	734,613	2,223,787
実 績	41	18,382	67	405,949	52	559,098	49	753,205	49	793,517	2,530,151

表3 主な取り組み項目とその財政効果額

(単位:千円)

	取り組み項目	H18	H19	H20	H21	H22	累計
歳入の確保	広報誌等への有料広告の掲載		270	1,177	2,395	1,891	5,733
	遊休財産の利活用			13,740	19,169	15,537	48,446
歳出の削減	指定管理者制度の導入		7,066	8,949	9,984	9,984	35,983
	定員適正化計画の策定		49,000	119,000	224,000	276,500	668,500
	時間外勤務の縮減		27,000	25,000	4,000	12,000	68,000
	庁用経常経費の徹底的な見直し		248,783	291,649	354,962	368,127	1,263,521
	各種団体に対する補助金の見直し		14,893	21,394	29,102	33,113	98,502
	各種イベントに対する補助金の見直し		28,639	28,851	30,399	30,347	118,236

財政効果額を表すことができる取り組みの主なものは上記のとおりですが、数的に効果額を表すことができない取り組みも数多く行ってきました。

それは、行政改革の実施に伴い必要であった「計画の策定」や改革につながる「制度の導入」など、土台作りを目指した取り組みです。

これらの取り組みについても、この5年の間に着実に実施し、成果を得ることができました。

行政改革に必要な計画の策定や制度の導入に係る取り組み項目

- ・定員適正化計画の策定
- ・政策評価制度の導入
- ・職員提案制度の導入
- ・ホームページによる監査結果の公表
- ・財政健全化計画の策定
- ・パブリック・コメント制度の導入
- ・定員・給与等の状況の公表
- ・議会ホームページの充実と会議録の公表
- ・指定管理者制度の導入
- ・電子決裁制度の導入
- ・決算審査の早期化

4. 職員の定員適正化計画の進捗状況

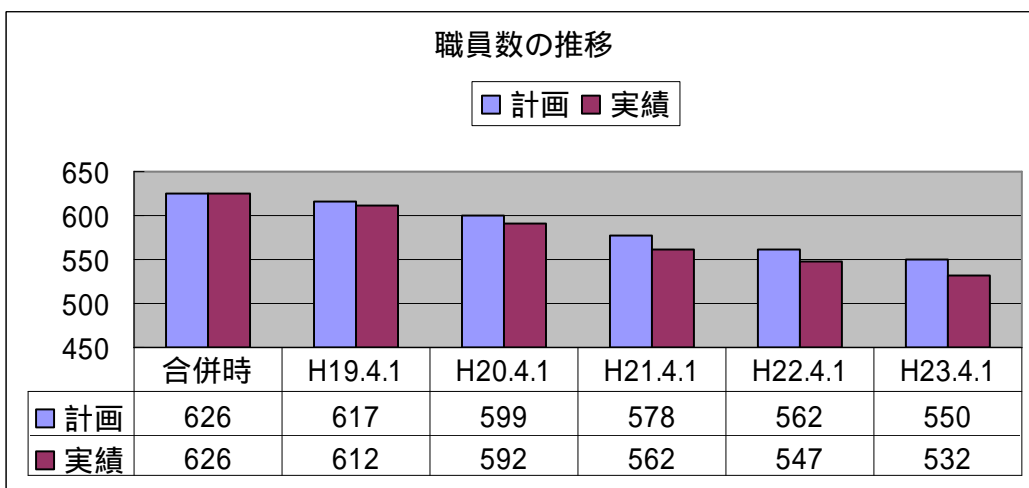
平成19年3月に定員適正化計画を定め、合併時に626人であった職員数を10年間で160人削減し、平成28年4月時点の職員数を466人とすることを目標として、定員の適正化に努めてきました。

「表4」のように計画においては、前期5年間の目標として76人を削減し550人の職員数を目指していましたが、実績では94人が減少しており、平成23年4月時点の職員数は532人となっています。

表4 定員適正化計画による適正化の状況

(単位：人)

		合併時	19年4月	20年4月	21年4月	22年4月	23年4月
計 画	職員数	626	617	599	578	562	550
	減員数		9	27	48	64	76
実 績	職員数		612	592	562	547	532
	減員数		14	34	64	79	94
計画と実績の差			5	7	16	15	18



5. 職員に係る給料等の決算額の推移

定員適正化計画により、職員の適正化を進めていますが、職員に係る給料及び手当の支給額は「表5」のように推移しています。

表5 職員に係る給料及び手当の推移

(全会計分)		(単位:千円)				
区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
給料	2,523,815	2,459,624	2,372,812	2,235,687	2,163,999	
職員手当	1,431,179	1,392,331	1,345,870	1,219,074	1,167,221	
計	3,954,994	3,851,955	3,718,682	3,454,761	3,331,220	

6. 本市の財政状況の推移

平成17年度から平成22年度までの本市の財政状況や各指標は「表6」のとおりです。平成17年度の100.1%であった経常収支比率は、平成22年度には80.6%に、また、実質公債費比率も13.1%から11.6%になるなど、改善の兆しが見えます。

財政調整基金と減債基金の合計は、平成17年度の45億5000万円から約92億7000万円へと増加傾向にありますが、合併の特例措置である普通交付税の合併算定替え終了後の財政運営を考慮すると、まだ十分とはいえない状況です。

表6 各種財政指標の推移

		(単位:千円、%)					
項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
財政力指数	0.25	0.27	0.28	0.29	0.28	0.26	
経常収支比率	100.1	92.0	94.4	90.6	86.8	80.6	
地方債残高	38,707,333	36,090,844	33,604,689	32,176,341	31,929,497	31,161,175	
実質公債費比率	13.1	14.0	14.4	13.5	12.7	11.6	
積立金現在高	6,277,579	8,031,108	7,615,852	9,216,498	11,755,370	15,824,564	
内訳	財政調整基金	3,000,000	3,003,769	2,486,240	2,497,586	2,543,284	4,366,603
	減債基金	1,550,000	2,902,647	2,564,639	2,545,033	3,406,039	4,903,454
	その他の基金	1,727,579	2,124,692	2,564,973	4,173,879	5,806,047	6,554,507